The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国朝鮮族の留学と移動 : 東アジア域内の学生移動を考える
Author(s)	李, 明; 石川, 真由美
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2019, 23, p. 19-28
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/71583
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

『大阪大学国際教育交流センター研究論集　多文化社会と留学生交流』第23号（2019）

中国朝鮮族の留学と移動

―東アジア域内の学生移動を考える―

李　明*・石川　真由美†

要　旨

本稿では、まず東アジアの学生移動の最新統計を整理した上で、日本・中国・韓国における大学国際競争力強化政策と送出し・受入れ留学生の状況を分析し、東アジア地域内における学生流動のダイナミクスを把握する。次に、中国朝鮮族の民族特性としてのモビリティ、民族の言語と教育、および日本の大学出身の朝鮮族の留学と移動を分析し、更に事例研究より新しい地域人材の実態を考察する。

【キーワード】朝鮮族、留学、移動、東アジア

1　はじめに

学生の地理的移動はグローバリゼーション時代の重要な特徴である。世界の留学生数は1970年代から5倍以上に増え、500万人を超えたと推定される[1)]。すなわち、「インターナショナル・スチューデント・モビリティ（ISM）」は全世界的規模で爆発的に拡大している。このような世界の留学生のうち、中国・インド・韓国等のアジア人学生は半数以上を占め、アジアがISMの核（コア）地域となっている。

アジア学生の移動について、先進欧米国を中心とする留学傾向は変わっていないが、欧米一辺倒であった動向からアジア域内へも広がっている。文化的類似性、地理的利便性、手頃な価格、教育制度全体の類似性等のため、アジア地域内における学生流動が増加しつつある。かつ日本、中国、韓国の東アジア3カ国間の学生移動が非常に活発化している。

東アジア各国政府による高等教育改革と留学生政策が活発化し、1980年代から留学生誘致政策を実施してきた日本に続いて、中国と韓国も受入れ留学生数を劇的に増加させるため、2020年までの目標数を打ち出した。また、トランスナショナルな教育プログラムが急速に増加し、高等教育機関による国際的な教育連携の動きも拡大している。更に、中産階級の増加とその高まる教育需要により、私費留学生が大規模に移動することで地域の高等教育の国際化を加速させている。

2015年時点の日本・中国・韓国3カ国間の学生移動数は22万余になり、2000年時点の約7万より大きく増加している[2)]。地域内における留学生交流の活発化と東アジア地域化（East Asianization of East Asia）が見られるようになっている（Kuroda et al. 2010）。

本稿は、まず東アジアの学生移動の最新データを整理した上で、日本・中国・韓国における大学国際競争力強化政策と送出し・受入れ留学生の状況を分析し、東アジア地域内における学生流動のダイナミクスと近年の研究について述べる。近年の東アジアにおける学生移動・人材交流の拡大についての研究は見られるようになったが、一方でインパクトについて、統計を超え、質的・実証的に検討するものはほとんど見られない。そこで、本稿では東アジア域内における学生移動の活発と人材交流の例として、中国朝鮮族の東アジア留学を取り上げられる。朝鮮

*　大阪大学グローバルイニシアティブ・センター特任助教
†　大阪大学グローバルイニシアティブ・センター教授

族の民族特性としてのモビリティ、朝鮮族の言語と教育、および日本の大学出身の朝鮮族の留学と移動を分析し、更に事例研究より新しい地域人材の実態を考察する。

2　先行研究

高等教育の国際化と国際学生の移動の発展は、この20年間で探究されてきた。

Altbach（2016）が高等教育の国際化について論じるように、グローバリゼーションはすでに富、知識、権力の要素を保有しているところに集中させる傾向があり、同様に、国際的な学術移動は、十分に発達した教育システムと教育機関に有利であり、それによって既存の不平等を更に悪化させる。また、「東から西」または「南から北」のパターンや軌跡は、主に西洋の大学教育を求めているアジア学生のステレオタイプであり、国際学生モビリティの支配的モデルとして構築されてきたと指摘している。

学生の移動は、ヨーロッパの政治的行動とアジア太平洋地域の強い需要によって引き起こされてきたために（Vincent-Lancrin 2008）、国際的教育の現実は地理的に非常に不均一であり、その範囲と影響はグローバルには程遠い。この点において、アジア、特に東アジアは、グローバルなモビリティパターンにおいて重要な役割を担っている（Brooks & Waters 2011）。Knight（2011）は教育プログラムの国際化を進めるなかで、アジアや中東の一部の国が国際的な教育ハブとなることを目指していると指摘している。

近年、アジアの高等教育国際化と学生移動の研究については、杉村（2011a, 2011b）、黒田（2013）、及び北村（2014）の研究を概観する。

アジアにおける留学生の移動のパターンについて、杉村（2011a）は三つの類型に分類している。第一の型は従来の送出し国と受入れ国の間の２国間・２地点間の移動である。第二の型は一定のメンバー国や参加大学間が運営するプログラムに参加し、多国間、多地点間に跨る学生移動である。第三の型は「トランジット型」と呼ばれる学生移動である。学生は自分の興味や関心、学びたい専門分野、留学費用などの要因に基づいて目的地を選び、２カ国以上の複数の国を移動することと分析している。学生移動のダイナミズムを類型化した上で、杉村は高等教育国際化の方向性において戦略的連携協力と文化的・社会的要因への注目もしている。

黒田は歴史的・理念的な観点からアジアにおける地域的な国際高等教育フレームワークの構築を考察している。アジアにおける留学生をめぐる高等教育は、「接合性（connectivity）」を高めるための調和化を図ろうとしている。しかしながら、多様性と格差を内包するアジアの高等教育国際化の状況は、均質性の高い欧州の高等教育圏と異なっているので、アジアの高等教育は単なる「調和化（harmonization）」ではなく、システム間において共有できる部分でしっかりつながっていくべきだと指摘している。

黒田の議論の延長線上に位置づけながら、北村はアジアの状況を通して、留学生をめぐる国際的な競争、国際的な大学間連携、及び日本の留学生対応と高等教育の国際化について論じている。

以上の先行研究では国際学生流動の中のアジアの状況、アジア地域の高等教育をめぐる政策的・制度的視点からの示唆が提示されている。マクロな視点と同時に、ミクロな視点を含めて国際移動の主体の人々に着目し、事例調査を行う研究もある。杉村（2011b）は一人の中国朝鮮族留学生のライフストーリーを通じて、どのような考えのもとで移動したか、またどのような文化接触や変容があったのかということについて、聞き取り調査に基づいて明らかにしている。

権（2011）は1990年代以降エスニック・マイノリティとしての朝鮮族の移動について、主に歴史・社会・文化的な要因や動態という観点から在日朝鮮族を考察している。在留資格、来日前後の諸事情、友人・家族関係、教育・言語などについて実証的に論述している。調査の一部は留学を目的として日本に滞在する朝鮮族留学生であり、留学によって社会的上昇を目指している朝鮮族は実際に直面している問題を考察している。また、朝鮮族にとって英語コミュニケーションの問題にも触れている。

趙（2016）の研究は1990年代以降中国国内と国外へと移動している朝鮮族に着目し、移動に伴う彼らのライフスタイル、言語意識、アイデンティティの変容および子供の教育の実態を明らかにしている。具体的に、中国東北部の朝鮮族学校の二言語教育の実態を考察し、中国国内、日本、韓国へ移動している高学歴朝鮮族に焦点を当て、彼ら自身の新しいアイデンティティの構築および子供への教育戦略について論じている。

上記の先行研究では、留学を目的とする朝鮮族の移動について、移動に伴う文化の衝突、アイデンティティ、言語などの問題が論じされたが、日本・韓国・中国３カ国を理解するトリリンガル・トリカルチュラル人材として東アジアにおける交流の最前線で活躍している視点からの検討はほとんどされていない。本稿は先行研究の成果を受けて、特に論議されていなかった東アジア域内のISMの視点から日本に留学し学位を授与された者の再移動に注目し、東アジア型プロフェッショナルを実証的に検討しようとするものである。

3　グローバルな学生移動におけるアジアの台頭

3-1　アジア域内の学生移動の拡大

1990年代後半以降、国境を越えた学生の移動性は劇的に増加し、1995年の170万人から20年後470万人に増加した。学生移動の最大のグループであるアジアの学生は、世界中における留学生の51％を占めている[3)]。

では、アジアからの送出し学生は一体どこに移動しているのか。2013年UNESCOの統計より推計すると、24％のアジア出身の留学生はアジアの大学に留学している。つまり、アジア地域内の移動となっている。アジア地域内を移動するアジア人学生の数は、2000年の255,097人から2013年の533,490人に増加している。そのほかのアジアの学生は33％北米、30％ヨーロッパ、12％オセアニア、１％その他へ移動している[4)]。

次に、世界の留学生はどのような動向だろう。表１は2000年と2015年のデータである。アジアは、2015年に世界の97万9000人の留学生を受入れ、2000年に比べて230％以上増加した。アジアとオセアニアの留学生の受け入れ割合は2015年が2000年よりそれぞれ1.8％と2.2％増えている。一方、欧米をはじめ、ほかの地域の留学生受入れ割合は減っている。よって、アジアは留学生のホスト地域として成長していると言える。

東アジアのISM状況を詳しく見ると、中国は留学生を送り出す最大の国（17.4％）である。2015年の日本・韓国・中国におけるアジア留学生の受入れ割合はそれぞれ93.3％、90％、60％となっている[5)]。表２が示すように、主要な東アジア諸国である日本、中国、韓国は、過去15年間において留学生を募集することで著しい経験を積んできた。例えば、韓国の高等教育機関における留学生受入れは、2000年の3,373人から2015年の54,540人と16倍増加した。中

表１　世界各地域の留学生（2000年、2015年、ホスト地域別）

地　　域	2000年		2015年	
	数	割　合	数	割　合
アジア	423,000	19.0%	979,000	20.8%
オセアニア	118,000	5.4%	360,000	7.6%
ヨーロッパ	940,000	43.0%	1,957,000	41.6%
北米	510,000	23.5%	1,080,000	22.9%
アフリカ	90,000	4.0%	144,000	3.0%
ラテンアメリカとカリブ海	50,000	2.3%	97,000	2.0%
その他	40,000	2.8%	83,000	2.1%
合　　計	2.17million	100.0%	4.7 million	100.0%

出所：UNESCO Institute for Statistics.

表２　東アジアにおける留学生の動向（2000年、2015年）

国別	受入れ			送出し		
	2000	2015	増加率	2000	2015	増加率
中　　国	52,150	397,635	762%	165,348	818,803	495%
日　　本	59,691	208,379	349%	60,002	30,491	51%
韓　　国	3,373	54,540	1617%	72,221	107,836	149%

出所：UNESCO Institute for Statics; MOE PRC 2000, 2015; JASSO 2000, 2015

国の高等教育機関における留学生の入学者数は、2015年において2000年の約8倍に増加し、39万人に達した。また、送出し留学生数が最も多い国でもある中国は2015年に818,803人の学生を派遣し、2000年に比べて約5倍の増加となった。

北村（2014）はアジア域内での留学の急増は顕著な変化であり、1999年から2010年まで日中韓とASEAN諸国の間を移動する留学生の数が非常に増えていると指摘している。具体的に1999年と2010年を比べると、中国から韓国の高等教育機関への留学生は50倍に増加した。韓国の教育機関に入学するASEANの学生にも同じ傾向が見られ、1999年から20倍に増えた。また、ASEANと韓国から中国の高等教育機関への留学生はそれぞれ8倍と5倍以上に増加した。

しかしながら、東アジアの政治、経済、自然災害などの要因によって、2010年から2015年まで日中韓3カ国間の学生流動は継続的に増加しているわけではない。中国から韓国への留学生は2010年の45,757人から2015年の34,531人に減っている。また、韓国からの日本への留学生は25,660人から15,279人に減っている。加えて、日本から中国への留学生もやや減少傾向である[6)]。

また、日中韓の受入れ留学生の主な出身国について、2000年と2015年を比べると、変化が見られる（表3）。2000年の日中韓における留学生の出身国の1位と2位は東アジアの近隣国である。しかし2015年になると、留学生の出身国・地域のパターンが変わってきた。中国における留学生の出身国の1位は依然として韓国であるが、タイ、インドおよびロシアからの留学生が増えている。日本の場合は、ベトナム、ネパールからの留学生が2位と3位になっている。また、韓国への留学生の出身国はベトナムとモンゴルが著しく増えている。つまり、日中韓の受入れ留学生が多様化し、東アジア地域内を越えて、アジア地域内から多くの学生を受け入れていることがわかっている。

表3　日中韓の受入留学生の出身国・地域トップ5

受入国	留学生出身の国／地域　トップ5					
	2015年			2000年		
中　国	1	韓国	66,672	1	韓国	16,787
	2	アメリカ	21,975	2	日本	13,806
	3	タイ	19,976	3	アメリカ	4,280
	4	インド	16,694	4	インドネシア	1,947
	5	ロシア	16,197	5	ドイツ	1,270
日　本	1	中国	94,111	1	中国	32,297
	2	ベトナム	38,882	2	韓国	12,851
	3	ネパール	16,250	3	台湾	4,189
	4	韓国	15,279	4	マレーシア	1,856
	5	台湾	7,314	5	インドネシア	1,348
韓　国	1	中国	34,513	1	中国	1,182
	2	ベトナム	2,548	2	日本	613
	3	モンゴル	2,129	3	アメリカ	195
	4	アメリカ	1,355	4	ロシア	77
	5	日本	1,286	5	ベトナム	62

出所：UNESCO Institute for Statics; MOE PRC 2000, 2015; JASSO 2000, 2015

3-2　東アジアISMの政策的背景

経済発展と所得の増大により、かつてのようにごく少数の選ばれたエリートが国家戦略のために他国に留学するという状況とは大きく異なり、現在東アジアの留学生のほとんどは私費留学生である。アジア域内の学生移動は量的に増加しただけではなく、質的にも「エリート」から「マス」、つまり留学の大衆化へ変容しており、もはや「エリートのオプション」ではない（cf. Fong 2011）。

一方、日本、中国、韓国は、高等教育の地域間の依存関係がすでに深化しているにもかかわらず、最近まで、高等教育のための有意義な地域協力計画が開発されていなかった（Byun & Um 2014）。しかし2011年から、日中韓のトライアングル交流事業「キャンパス・アジア（Collective Action for Mobility Program of University Students in Asia ： CAMPUS Asia）が開始された。3か国の大学間で一つのコンソーシアムを形成し、単位の相互認定、成績管理、学位授与などを統一的に行い、今後のアジアの大学間交流を先導することが期待されている[7)]。3カ国の旗艦大学を中心とした採択大学間連携をもとに学生間の留学を促進し、地域的なリーダーの育成、知的人材交流及び相互理解の活発化をさせる試みが進められている。しかしながら、新しい開発が実際に高等教育の地域化につながるかどうかを予測することは時期尚早である。

近年、東アジアの政府はレピュテーション、人材、ソフトパワー、影響力をめぐる「競争国家」の国際化政策を実施している。日本では、若年労働力の不足、マンパワー戦略のニーズなどの背景の下、文部

科学省は1983年「留学生10万人計画」を打ち出し、2003年目標を実現した。また、2008年に「留学生30万人計画」を発表し、2020年までに当時の14万人から30万人に留学生を増やすという目標を掲げた。「留学生30万人計画」の一環として、2009年に「国際化拠点整備事業（グローバル30）」が実施され、文部科学省は全国で13大学を選び、「国際的に質の高い人材が集まる拠点」を形成するため、財政的支援を行った（嶋内 2016）。

「スーパーグローバル大学創生支援事業（2014）」は34大学を選び、留学生受け入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推進を目的としている（嶋内 2016）。外国出身の質の高い人材を日本の大学で教育し、日本の企業に加えること、またそれによって日本の大学の国際化を進め、日本の人材の国際化を推進することという二重のねらいがあると指摘されている（苑 2016）。

日本人学生を外国に送り出すため、「トビタテ！留学JAPAN（2014）」計画も立てられた[8)]。2020年までに12万人の大学生、6万人の高校生を海外派遣する計画である。官民協働で「グローバル人材育成コミュニティ」を形成し、将来世界で活躍できるグローバル人材を育成することを目的としている。

一方で、中国は先進国への短期間でのキャッチアップ、国際社会における国家地位の向上のため、2007年から「国家建設高水平大学公派研究生項目」を設定し、国費留学生年間5000人以上を海外に派遣している。2000年のWTOへの加入によって、私費留学生の規模拡大に乗り出した（孫・藤井・石川 2013）。

頭脳還流のため、「春暉計画」、「留学人員創業園」、「千人計画」などの政策が制定された。1978年から2016年末までにおいて、留学人員は累計458.66万人であり、その内、136.25万人が留学中、322.41万人が留学済みである。265.11万人は帰国し、留学済みの人員の82.23%を占める[9)]。

加えて、2020年までに約50万人の留学生を獲得するという目標を掲げている中国は、地域の高等教育市場を拡大する上でリーダーシップを発揮している。アジアとユーラシアの60カ国以上の経済発展を促進するために設計された「一帯一路」イニシアチブは、更に地域間の学生のモビリティを向上させると考えられる（王 2017）。

また、中国は海外で中国文化を広める拠点としての孔子学院を設置している。2017年12月31日まで、世界で146か国（地域）において、孔子学院525校と孔子クラス1,113校を設置した[10)]。

韓国は「Study Korea Project（2004）」を策定し、2010年までに外国人留学生を2万人弱から5万人受入れるという目標を設定した（Lee 2017）。2006年「国家人的資源開発基本計画」（2006-2010）は英語能力の向上、海外の人的資源の活用などの達成を目指している。2013年に「Study Korea Project（2020）」が始まり、2020年までに20万人の留学生を募集することを目指している。大学では英語による授業を拡大することによって、外国人留学生を誘致しようとしている。英語を媒介として、国際的なつながりを強化しようとする特徴がある。

高等教育機関は大学間交流協定、ダブルディグリープログラム、海外キャンパスなどを通して、大学の国際化を図っている。例として、日本は中国、韓国の大学との実質的交流がすでに様々な形で行われており、ダブルディクリー・プログラム、ジョイント・ディグリープログラム、単位互換プログラムなどが運営されている。日本の大学と海外の大学が締結する大学間交流協定における締結相手の上位5か国・地域は、中国（1位、5,726件）、米国（2位、3,841件）、韓国（3位、3,205件）、台湾（4位、1,935件）、タイ（5位、1,463件）である[11)]。

中国と韓国において欧米大学の海外ブランチキャンパスが設立されたことで、これまで経済的あるいは社会文化的な理由から欧米への留学をためらっていたアジアの学生たちに、より身近な形で留学の機会を提供することに繋がっている（北村 2014）。

以上は、東アジアの学生移動の最新データを整理し、日本・中国・韓国における大学国際競争力強化政策と送出し・受入れ留学生の状況を分析し、東アジア地域内における学生流動のダイナミクスを考察した。東アジア域内における学生移動の活発化と人材交流の推進を実証的に考察するため、以下では日中韓3カ国の間を活発に移動している中国朝鮮族に焦点をあて、朝鮮族の日本への留学と再移動の事例調査により、東アジア型プロフェッショナルの実態を検討しようとする。

4　新しい地域人材の登場：東アジア大学を卒業する朝鮮族の事例研究

4-1　朝鮮族の民族特性としてのモビリティ

中国は正式的に55の少数民族と漢族によって構成される多民族の国である。漢民族は、総人口の約91.5％を占めている。残りの8.5％は、55の少数民族で構成されており、その人口は１億人を超えている。中国の2010年における国勢調査によると、朝鮮族の総人口は1,830,929人であり、14番目に大きい少数民族である[12)]。主に吉林省、黒竜江省および遼寧省の３つの省に分布している。朝鮮族の最大居住地は吉林省の延辺朝鮮族自治区である、およそ40％の朝鮮族がそこに暮らしている。中国政府は1952年に延辺朝鮮族自治区を設立し、延辺地域における朝鮮人の文化的・政治的自治を制度的に支援している。アイマー（2018）は延辺を「第３のコリア」と呼び、その住民は北朝鮮出身者でも文化的には韓国とつながっており、延辺は再統一されたコリアの姿を予感させると述べている。

朝鮮族は主に1850年から1945年の間、特に1910-1930年代の間に中国北東部に移動した。清朝（1644-1911）と国民党（1911-1949）の統制下の中国北東部における朝鮮族の生活経験の歴史は、中国、ロシア、日本、朝鮮間の政治情勢の変化に大きく影響された（Lee 1986）。彼らは、飢饉、流行病、戦争及び紛争など、さまざまな理由で中国に移動した。1949年に中華人民共和国が設立された後、中国における朝鮮人は少数民族と見なされている。彼らは中国での定着期間がまだ短いため、完全に中国人または漢民族文化に同化されていない。

朝鮮族にとって、中国の周辺部に母体となる民族国家が存在しており、母国は北朝鮮と韓国の２カ国である。中韓の国交樹立以前、朝鮮族の社会は韓国から完全に孤立され、接触は両国によって禁じられていた。しかし、朝鮮族は地理的な近さと家族の関係で、北朝鮮と比較的密接な関係と多様な相互関係を持ってきた。朝鮮族は韓国についての情報をほとんど持っていなかったので、1980年代後半まで北朝鮮の言語と文化を受入れた。彼らは朝鮮族コミュニティに住んでいるので、主流の社会や文化、すなわち漢の社会や文化について多くの経験を有していない。また、彼らのほとんどは自分の言語に焦点を当てたバイリンガル教育を受けていたので、中国語を上手に操ることができない人も存在する。

1992年に中韓の国交樹立以降、両国の全体的な交流が拡大し、朝鮮族と韓国の人々とのふれあいも著しく増加している。更に、韓国にとって朝鮮族は、外国人労働者の源として、また韓国、中国、そして北朝鮮との接触の仲介者としてなど、多種な役割を果たしている。それゆえ、中国の朝鮮族は、韓国政府の観点から、経済的、政治的、そして外交的に一定の重要性を持っている。

世界には約570万人の朝鮮人がいる（Kim 2003）。中国の朝鮮族は、その中の最大のディアスポラグループである。日本には5-10万人の朝鮮族が移動し暮らしていると推定される（宮島 2017）。朝鮮族移動の主な目的地は韓国である。最初、1980年代後半から、様々な形で韓国を訪問している。主な形は、公式または非公式の労働輸出である。すなわち、多くの朝鮮族は仕事を求めて韓国に入国し、「3-D」（dirty、difficult、and dangerous）の仕事をし、中国よりはるかに高い給料をもらっている（Kim 2003）。

改革開放後の1990年代には、多数の朝鮮族が中国北東部の農村部から韓国、また中国の沿岸都市に移住した。朝鮮族の日本への移動は1980年代中頃に中国の教員の海外研修による移動から始まり、1990年代以降は企業研修や留学による移動が増えてきたと言われている[13)]。朝鮮族の約４分の１が改革期間中に故郷を離れた。これは中国の朝鮮族コミュニティにとって大きな衝撃であり、主に農村部から都市部へ、閉鎖系から開放系へ、静的から動的へと、人生全体を変えている。

4-2　朝鮮族の言語と教育

複数の研究によって、朝鮮族の教育レベルの高さと文化的・社会経済的な成果が考察されている（Lee 1986; Zhou 2000; Gao 2008）。朝鮮族は、主に学術的成功を収めたモデルの少数派としてよく描かれ、教育達成に成功しているのは、儒教的文化の影響を受けたからであると指摘される（Gao 2008）。朝鮮族の非識字率は人口の1.3％で、中国全国平均の9.5％よりはるかに低い。大学進学率は全国平均が5.5％であるのに対し、朝鮮族は7.4％である[14)]。

朝鮮族は、朝鮮の文化的自治と民族的アイデンティティを高いレベルで維持している。少数民族の政治的自治は、延辺地域や中国北東部の他の地域での朝鮮語と民族教育システムの維持によって促進され

てきた。民族学校は幼稚園から大学まであらゆるレベルで設立されている。教育を重視することは、朝鮮人の言語や文学、音楽、舞踊などのハイカルチャーを維持する要因の一つである。

朝鮮族学校では、中学校から高校にかけての日本語教育が強化され、日本留学を選ぶ重要な理由となっている。日本留学を通して朝鮮族はバイリンガルとバイカルチュラルからトリリンガル とトリカルチュラル人材となっている。朝鮮族は日本語が上手なイメージがあるが、これは旧満州地域として日本語の影響を受けており、また日本語が朝鮮族の使用する朝鮮語と発音や文法などにおいて類似点が多いからである（趙 2016）。

4-3　朝鮮族の留学と移動に関する聞き取り調査

筆者らは2018年１月と11月に中国の東北地域の大連市において日本留学の経験者への聞き取り調査を実施した。以下では、そのなかで代表的な事例を引用しながら、朝鮮族のISMを考察する。

（事例1）　Aさん、女性、30代、朝鮮族、日本の大学で修士号取得、会社員

日本に留学した理由は、お父さんが大学の日本語の教授であったからである。また日本人の友人がいたこともある。中国の大学を卒業しても就職が難しく、自分は勉強が好きだったので、家族で相談して日本留学することになった。お父さんの夢をかなえたようなものである。朝鮮族にとって日本語文法は一般の中国人より理解するのが速い。朝鮮族であるというよりも日本語と韓国語を両方できるということは、就職活動ではメリットである。ただ実際には、日本と韓国を両方サポートする業務はあまりない。私もずっと日本語を主に使っていた。２年前に韓国業務が始まったが、韓国語の仕事、敬語や金融用語を学ぶのが最初は大変だった。韓国業務は二人で担当し、二人とも朝鮮族である。民族学校の同級生はほとんど韓国にいて、貿易（工学や機械）の仕事をしている。朝鮮族は日本語も入れて東アジア３カ国語できるのが普通である。大学のクラスメートもそうだ。前の仕事は韓国で、中国にもどって上海にいる、又は韓国と日本を移動するような例もある。朝鮮族はモビリティ高い。将来の仕事の場所は、欧米でも日本でもよい。働きたい。韓国はイヤだ。叔母（母の妹）が韓国に住んでいるが、ストレスが多い社会なので自分は働きたくない。結婚の相手は中国人でもだれでもよい。

Aさんの日本留学のきっかけとしては日本人とのネットワーク、家族の夢、多言語の優位性が挙げられる。アメリカ系企業で働いているが、中国語・韓国語・日本語を自由に操る能力があるため、就職活動にも昇任にもメリットがある。同級生は韓国に留学か移住する人が多く、中国国内移動や東アジア地域内の移動性が高い。Aさん自身は中国から日本へ留学、その後中国に戻って、将来は欧米でも日本でも働く可能性がある。留学経験者である朝鮮族の若者はどこかに定住することではなく、社会的移動により自己実現を目指していることがわかっている。Aさんは朝鮮族の若者としての内婚の傾向が弱く、相手の国籍にもこだわっていない。

（事例2）　Bさん、男性、50代、朝鮮族、日本の大学で博士号取得、大学教員

20年前延辺の朝鮮族が留学したいと思ったら、行き先は日本か韓国。隣の誰かが日本に行った、家族・親戚の誰かが日本に行ったと聞くと、後輩や若い人に影響を与えた。今は日本語から英語。欧米への留学も多い。中国にいる朝鮮族は全体的に不利な状況からよい生活をもとめて、朝鮮族は朝鮮半島からかつて逃げてきた。よい生活のための移動である。父母の世代はよい生活のために、自分の将来のために韓国だけではなく、別の国や地域に行った。韓国は親戚もいるし言語も同じ。そこで（当然）留学先となった。候補先として日本が多いのは第二言語として日本語を学んできたから。若い人の目は日・韓・欧米。アメリカの価値と日本韓国の価値を比べると、アメリカから帰った学生の付加価値の方が高い。そこで日本韓国の留学が減りつつある。韓国と日本を比べると、韓国の教授は９割がアメリカのPh.D.である。日本の大学の教授はほとんど日本の大学の博士である。そこで、欧州やアメリカへのアクセスは韓国の方がしやすい。韓国のイノベーション力と国力は日本よ

り劣る。だが、教育の方式がアメリカに似ている。日本に比べて人文学（研究）が欧米に近いイメージ。韓国で学位を取ってアメリカに行く。学部韓国、博士アメリカ欧州というケースが増えている。

Bさんは1990年代の朝鮮族の留学と現在の若者が韓国と日本へ留学する理由を述べた。1990年代の留学は隣の人の事情、つまりエスニック・グループの影響を強く受けた。韓国留学は言語の優勢があり、親族のネットワークもあるので、一番行きやすい。また、若者はアメリカへのステップストーンとして韓国への留学を選ぶケースもある。日本留学は学校で第二言語の習得をしたからである。Bさんの時代は国費留学生がほとんどだが、現在の若者は、私費留学生が主流で、日本と韓国以外に、アメリカに留学する人が多くなっている。

（事例3）　Cさん、女性、40代、朝鮮族、大学教員、日本短期留学

自分の40代のクラスメートをみると、リストラされる人もいる。韓国や日本に留学した人は再就職に有利と思う。朝鮮族は日本では外国人。私たちはどこへ行っても外国人。永遠に外国人という感覚はよくない。生まれ育った国が自分の国である。

高2の娘がいる。中2になって、漢族の学校から朝鮮族の学校に転学した。そして本格的に朝鮮語の（での）勉強、特訓を始めた。漢族の学校の競争は厳しい。娘の状態をみて、トップレベルの大学に入るのは難しいと考えた。トップでない普通の大学であれば、一つの言語をマスターした方が有利だと思って、中2の下学期から転学させた。両親が民族の言葉を子どもに教えるのは責任。そのままであれば漢民族の子どもになり下の世代は漢民族の子になる。大学に入ってから韓国朝鮮語を専攻するのもわるくないという。朝鮮族の小中校で就職するメリットがある。日本語なら両親ができるから、勉強するのも、日本に留学して他の勉強をするのも悪くない。

Cさんは自分の経験から留学経験者の有利な状況を話した。また、自分が感じた朝鮮族としてのマイノリティのマイナスの部分を述べた。中国社会における主流化への障壁を考えて、親は子供を民族学校ではなく、一般学校に入学させるケースが増えているが、Cさんは、民族言語の勉強が親の責任と思い、娘と相談して一般学校から民族学校へ転校させた。子供の言語教育にかなり力を入れることで、朝鮮族というマイノリティにとってプラスである朝鮮語能力を生かしている。Cさん夫婦は日本語の先生なので、子供に日本へ留学させる計画も立てている。

以上の三つの事例調査では朝鮮族のISMについて、いくつかの特徴が見られる。朝鮮族はエスニック・グループの特性として高い移動性を保有している。彼らにとって、住んでいるところが家であり、市民の意識は国民より高いかもしれない。「モデルマイノリティ」として中国の主流社会に完全に同化されることなく、明確な民族グループとして生き残りながら、雇用市場での競争力を高め、教育を通じて社会的流動性を高めようとしている。「学位」により、身体的な移動だけでなく社会的移動性を担保できる。教育において伝統的家族支援教育に対する高い優先順位があり、高等教育は多くの朝鮮族家族のストラテジーとなっている。親の希望による「父祖の地」の韓国への留学、また日本語運用能力の高さゆえの日本への留学は依然として人気が高い。経済力、収入の増加により、欧米への留学も実現できるようになってきている。

5　結び

本稿では日本・中国・韓国における最新の大学国際競争力強化政策と送出し・受入れ留学生の統計を分析し、東アジアの学生流動への影響を考察した。また、域内の学生移動の活発化により、ボトムアップの交流とアジア大学出身の新しいプロフェッショナルが誕生しつつあることを、マイノリティである中国の朝鮮族の例から示した。つまり、政治的にややもすれば分断的な東アジアから、ボトムアップのISMの新たな可能性を提示した。

今後の課題としては、アジア域内学生流動を「各論」ではなく「総論」として理解していく必要がある。まず、アジアのISMに関する政策と統計的なデータを更にまとめ、アジアを総体として理解し、アジアISMの特徴を明示することを課題とする。つま

り、国それぞれの政策・データを集め、国別に分析するのではなく、東アジア全体の視点から考察し、アジア・モデルを構想する。朝鮮族の留学と移動についての事例調査を更に展開し、留学のため日本あるいは韓国に移動し、卒業後東アジア地域に移動する朝鮮族への聞き取り調査を行う。

謝辞

本研究はJSPS科研費17KT0120基盤研究（C）「グローバルな学生移動のアジアからの再考：欧米比較と新たなモデルの提示」の助成を受けたものです。また、本研究の一部は、大阪大学研究支援員制度の支援により実施されました。

注

1） UNESCO Institute Statistics. http://data.uis.unesco.org（2019年1月7日アクセス）
2） UNESCO Institute Statistics. 中国教育部http://www.moe.gov.cn JASSO https://www.jasso.go.jpのデータに基づく。（2019年1月7日アクセス）
3） 注1と同じ。
4） 注1と同じ。
5） UNESCO Institute Statistics. 中国教育部「2015来華留学生数拠発布」http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987
201604/t20160414_238263.html
JASSO「平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果」https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2015/index.html（2019年1月7日アクセス）
6） 注5と同じ。
7） 文部科学省「大学の世界展開力強化事業」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1312838.htm（2019年1月7日アクセス）
8） 文部科学省 https://www.tobitate.mext.go.j（2019年2月28日アクセス）
9） 中国教育部「2016年度我国出国留学人員状況統計 」http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2017n/xwfb_170301/170301_sjtj/201703/t20170301_297676.html（2019年1月7日アクセス）
10）中国教育部国家漢弁http://www.hanban.edu.cn（2019年1月7日アクセス）
11）文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm（2019年1月7日アクセス）
12）「中国2010人口普査資料」http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm（2019年1月7日アクセス）
13）『東洋経済日報』 2010年8月13日 「〈オピニオン〉韓国経済講座　第120回」http://www.toyo-keizai.co.jp/news/opinion/2010/post_4078.php（2019年1月8日アクセス）
14）注12と同じ。

参考文献

苑復傑（2016）「中国、日本、韓国──東アジア地域内留学圏をめざして」松塚ゆかり編『国際流動化時代の高等教育──人と知のモビリティーを担う大学──』ミネルヴァ書房，p. 103-120.
北村友人（2014）「留学生をめぐる国際的な競争と協調──アジアの状況を通して考える──」IDE 2014年2-3月号，p.51-57.
黒田一雄（2013）「アジアにおける地域的高等教育ガバナンスの展開」黒田一雄編『アジアの高等教育ガバナンス』，p.3-25.
権香淑（2011）『移動する朝鮮族──エスニック・マイノリティの自己統治』彩流社
嶋内佐絵（2016）『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換』東信堂
杉村美紀（2011a）「アジアにおける学生移動と高等教育の国際化の課題」『メディア教育研究』8（1），p.13-21.
杉村美紀（2011b）「朝鮮族留学生の「移動」が物語るもの──留学生研究における「聞き取り」調査の位置づけ」『上智大学教育学論集』（45），p.51-65.
孫成志・藤井翔太・石川真由美（2013）「海外大学の中国高校卒業生リクルート戦略：中国大学統一入学試験「高考」成績の活用をめぐって」『多文化社会と留学生交流：大阪大学国際教育交流センター研究論集』17，p.3-17.
趙貴花（2016）『移動するひとびとの教育と言語：中国朝鮮族に関するエスノグラフィー』三元社
デイヴィッド・アイマー、近藤隆文訳（2018）『辺境中国：新疆、チベット、雲南、東北部を行く』白水社
宮島美花（2017）『中国朝鮮族のトランスナショナルな移動と生活』国際書院
王雪萍（2017）「中国の「一帯一路」構想と文化外交──国際教育交流を中心に──」『アジア文化研究所研究年報』52，p.163-173.
Altbach, P. G.（2016）. Global Perspectives on Higher Education. JHU Press.
Brooks, R. & Waters, J.（2011）. Student Mobilities, Migration and the Internationalization of Higher Education. Springer.
Byun, K. & Um, S.（2014）. “The Regionalization of Higher Education in Northeast Asia”, In Yonezawa et al.（Eds.）. Emerging International Dimensions in East Asian Higher Education. Springer, 121-143.
Fong, V.（2011）. Paradise Redefined: Transnational Chi-

nese students and the quest for flexible citizenship in the developed world. Stanford University Press.

Gao, F. (2008). "What It Means to be a 'Model Minority': Voices of ethnic Koreans in Northeast China", Asian Ethnicity, 9 (1), 55-67.

Kim, S. J. (2003). "The Economic Status and Role of Ethnic Koreans in China", in Bergsten, C, F & Choi, I (Eds.). The Korean Diaspora in the World Economy, 101-127.

Knight, J. (2011). "Education Hubs: A fad, a brand, an innovation?", Journal of Studies in International Education 15 (3), 221-240.

Kuroda, K., Yuki, T. & Kang, K. (2010). Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia. JICA-RI Working Paper. No. 26

Lee, C. J. (1986). China's Korean Minority: The politics of ethnic education. Westview Press.

Lee, S. W. (2017). "Circulating East to East: Understanding the push-pull factors of Chinese students studying in Korea", Journal of Studies in International Education. 21 (2), 170-190.

Vincent-Lancrin, S. (2008). "The Reversal of Gender Inequalities in Higher Education: An on-going trend", Higher Education to 2030 (1), 265-298.

Zhou, M. L. (2000). "Language Attitudes of Two Contrasting Ethnic Minority Nationalities in China: the "model" Koreans and the "rebellious" Tibetans", International Journal of the Sociology of Language 146 (2000), 1-20.